

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 松岡 郁男
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 松岡 郁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,718,331	2,370,336	13,368,893
経常利益又は経常損失( ) (千円)	263,808	11,288	464,466
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )(千円)	131,054	41,311	150,263
純資産額(千円)	7,761,601	7,123,683	7,174,380
総資産額(千円)	13,096,757	11,010,786	11,172,655
1株当たり純資産額(円)	347.13	318.62	320.88
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額( )(円)	5.86	1.85	6.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	59.3	64.7	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,241	249,791	925,783
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	434,327	62,106	917,316
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,079	75,562	268,422
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	742,089	756,651	637,410
従業員数(人)	372	580	549

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	580	[1,717]
---------	-----	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間平均人員を [ ] 内に外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	203	[36]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間平均人員を [ ] 内に外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）における生産実績を部門別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	1,014,232	61.0
サージ関連製品	326,493	69.7
表示関連製品及びその他製品	317,763	70.9
センサー関連製品	30,827	29.1
合計	1,689,317	62.9

（注）金額は販売価格によっている。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）における受注状況を部門別に示すと次のとおりであります。

受注高

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	1,470,654	63.1
サージ関連製品	665,413	89.9
表示関連製品及びその他製品	352,823	46.5
センサー関連製品	45,585	38.4
合計	2,534,477	64.2

受注残高

区分	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	858,142	73.6
サージ関連製品	322,304	93.4
表示関連製品及びその他製品	785,231	67.5
センサー関連製品	72,032	100.7
合計	2,037,710	74.2

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）における販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	1,232,564	58.0
サージ関連製品	491,238	68.6
表示関連製品及びその他製品	609,534	81.1
センサー関連製品	36,999	29.3
合計	2,370,336	63.8

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

昨年の米国における金融危機に端を発して世界経済は停滞に陥り、当社グループ事業における市場規模も急激に縮小いたしました。その状態は当第1四半期連結会計期間におきましてもほとんど変化は見られませんでした。

しかしながら、各国の景気刺激策などにより、家電製品の需要は徐々に回復の傾向が見られ、国内においては地上デジタル放送対応やエコポイント導入などで薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器、インターネットを身近にするネットブックPC、ゲーム機などの引き合いが回復してまいりました。これらの製品の生産拠点である中国、東南アジア圏の景気には底打ち感が見られました。

また、金融危機の影響を受けにくい医療機器、電力機器、鉄道システム関連機器などの社会インフラ分野は、地域を問わず堅調に推移しました。

その反面、工作機械、ロボット、半導体製造装置などの産業機器につきましては、先行きにわずかに明るい兆しは見えてきたものの本格的な回復の目処は立たない状態が続きました。

当社グループは、このような外部環境が当連結会計年度を通じて継続する前提条件において、受注・売上を増加させるためにコア技術を生かしてこれを用途拡大していくことを図ってまいりました。その施策としてノイズ対策コンデンサの小型化、インバータ用各種コンデンサおよび産業機器向けサージ防護素子の品揃え増強、照明用各種LED光源といった新商品の開発推進などを進めました。

また、営業体制を刷新してエコ発電、インテリア照明などの新規用途、新規顧客への拡販活動を強化いたしました。コスト面では、損益分岐点を低減することを目標に生産工程の省人化、材料を中心としたVE、人件費を含む総経費の抑制などを強力に推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は23億70百万円（前年同期比64%）、営業利益は10百万円（同5%）となりましたが、為替差損の影響もあり経常損失は11百万円（前年同期は2億63百万円の経常利益）、四半期純損失は41百万円（前年同期は1億31百万円の四半期純利益）となりました。

関連製品別の業績は下記のとおりであります。

##### ノイズ関連製品

薄型テレビ、DVDレコーダー、ゲーム機などへの需要が回復し、事務機、通信機器、白物家電向けも底堅く推移いたしました。さらに、医療機器、搬送機器、電力システム分野への拡販の成果などがありました。当第1四半期連結会計期間の売上高は12億32百万円（前年同期比58%）となりました。

##### サージ関連製品

電気機器のオンライン化、雷害の多発などによる避雷対策需要の高まり、各国の景気刺激策による薄型テレビをはじめとするデジタル家電向け、エアコン、冷蔵庫などの白物家電向けおよび携帯電話基地局、ケーブルテレビ向けなど通信機器への需要が回復いたしました。

さらに、駐車場機器などの屋外機器、医療機器、鉄道、電力システムなどへの新規参入もあり、当第1四半期連結会計期間の売上高は4億91百万円（同69%）となりました。

##### 表示関連製品及びその他製品

工作機械、プラント機器向け需要が急減し回復の兆しも見られない状況が続きましたが、医療機器向け液晶表示器、鉄道車両向けLED表示器が堅調に推移し、当第1四半期連結会計期間の売上高は6億9百万円（同81%）となりました。

##### センサー関連製品

事務機器、医療機器への新規参入による顧客層の拡大は果たしたものの産業機器の落ち込みの影響を大きく受け、当第1四半期連結会計期間の売上高は36百万円（同29%）となりました。

所在地別セグメントの業績は下記のとおりであります。

#### 日本

日本は、産業機器などの落ち込みが激しく、回復の兆しも見えない状況となりました。このような中で、医療機器、電力システム、エレベーターなど搬送機器業界への拡販活動を実施してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は9億86百万円（前年同期比51%）となりました。

#### アジア

デジタル家電、白物家電の生産拠点地域であるアジアにつきましては、前年度第4四半期に比べ、この分野への供給が大きく伸びるとともに通信機器へのサージ関連製品の供給も底堅く推移したため、当第1四半期連結会計期間の売上高は9億71百万円（同69%）となりました。

#### 北米

医療機器向け液晶表示器、鉄道車両向けLED表示器が堅調に推移し、当第1四半期連結会計期間の売上高は4億11百万円（同109%）と前年同期を上回りました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末から1億19百万円増加し、7億56百万円（前年同期比14百万円増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、減価償却費1億61百万円、売上債権が1億87百万円減少したこと等により、合計では2億49百万円の収入（前年同期84百万円の収入）となっております。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出が61百万円あり、合計では62百万円の支出（前年同期4億34百万円の支出）となっております。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、短期及び長期借入金の返済額39百万円、配当金の支払い136百万円等により、合計では75百万円の支出（前年同期1億79百万円の収入）となっております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 563,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,311,700	223,117	
単元未満株式	普通株式 46,762		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,117	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号	563,100	-	563,100	2.46
計		563,100	-	563,100	2.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	282	285	321
最低(円)	250	255	270

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	756,651	637,410
受取手形及び売掛金	2,541,899	2,741,915
商品及び製品	491,821	481,876
仕掛品	325,067	293,489
原材料及び貯蔵品	518,550	552,625
繰延税金資産	192,291	183,305
その他	296,895	281,575
貸倒引当金	10,048	4,342
流動資産合計	5,113,127	5,167,855
固定資産		
有形固定資産	3,503,076	3,654,880
無形固定資産	94,554	100,827
投資その他の資産		
投資有価証券	886,814	806,385
長期預金	1,000,000	1,000,000
固定化営業債権	96,810	106,514
繰延税金資産	302,695	330,331
その他	72,608	72,124
貸倒引当金	58,900	66,263
投資その他の資産合計	2,300,028	2,249,091
固定資産合計	5,897,659	6,004,799
資産合計	11,010,786	11,172,655

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	879,392	888,728
短期借入金	1,161,139	1,173,453
未払法人税等	71,724	59,842
その他	621,495	688,720
流動負債合計	2,733,752	2,810,745
固定負債		
長期借入金	286,300	313,000
退職給付引当金	532,993	539,802
役員退職慰労引当金	38,425	38,224
その他	295,631	296,502
固定負債合計	1,153,350	1,187,529
負債合計	3,887,102	3,998,274
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,940	1,860,940
利益剰余金	3,042,205	3,128,233
自己株式	119,000	118,910
株主資本合計	7,079,315	7,165,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,712	27,683
土地再評価差額金	428,513	428,513
為替換算調整勘定	468,856	447,249
評価・換算差額等合計	44,368	8,947
純資産合計	7,123,683	7,174,380
負債純資産合計	11,010,786	11,172,655

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,718,331	2,370,336
売上原価	2,795,251	1,864,124
売上総利益	923,080	506,212
販売費及び一般管理費	721,767	495,970
営業利益	201,312	10,242
営業外収益		
受取利息	5,216	2,167
受取配当金	12,749	9,197
為替差益	51,275	-
その他	4,555	4,104
営業外収益合計	73,796	15,470
営業外費用		
支払利息	6,193	5,491
売上債権売却損	4,861	607
為替差損	-	30,550
その他	246	350
営業外費用合計	11,300	37,000
経常利益又は経常損失( )	263,808	11,288
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,941
特別利益合計	-	2,941
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	263,808	8,346
法人税等	132,753	32,964
四半期純利益又は四半期純損失( )	131,054	41,311

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	263,808	8,346
減価償却費	129,928	161,051
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,185	6,808
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	201	201
役員賞与引当金の増減額( は減少)	10,401	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	208	1,490
受取利息及び受取配当金	17,965	11,365
支払利息	6,193	5,491
売上債権の増減額( は増加)	70,945	187,980
たな卸資産の増減額( は増加)	336,551	19,275
仕入債務の増減額( は減少)	229,782	376
その他	121,309	36,005
小計	211,237	271,809
利息及び配当金の受取額	18,690	9,523
利息の支払額	4,637	4,353
法人税等の支払額	141,049	27,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,241	249,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	434,097	61,856
投資有価証券の取得による支出	230	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,327	62,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	370,244	12,313
長期借入金の返済による支出	63,950	26,700
配当金の支払額	127,057	36,458
自己株式の取得による支出	157	90
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,079	75,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	7,118
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	171,277	119,240
現金及び現金同等物の期首残高	913,366	637,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	742,089	756,651

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項なし。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、6,152,782千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は、6,031,633千円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 284,987千円	給料手当 179,447千円
荷造運搬費 64,280	荷造運搬費 55,870
退職給付費用 8,709	退職給付費用 4,789
役員賞与引当金繰入額 4,803	貸倒引当金繰入額 1,451
役員退職慰労引当金繰入額 201	役員退職慰労引当金繰入額 201

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 742,089 千円	現金及び預金勘定 756,651 千円
現金及び現金同等物 742,089	現金及び現金同等物 756,651

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式

22,921,562株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式

563,451株

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,716	2	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,922,065	1,418,777	377,488	3,718,331		3,718,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,416,487	1,565,435		2,981,922	2,981,922	
計	3,338,552	2,984,212	377,488	6,700,254	2,981,922	3,718,331
営業利益又は営業損失( )	473,450	17,424	8,225	464,251	262,938	201,312

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	986,920	971,877	411,538	2,370,336		2,370,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	964,175	1,001,470		1,965,646	1,965,646	
計	1,951,096	1,973,348	411,538	4,335,983	1,965,646	2,370,336
営業利益又は営業損失( )	195,879	35,432	17,679	178,126	167,884	10,242

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾
- (2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,442,930	378,797	32,948	1,854,676
連結売上高(千円)				3,718,331
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.8	10.2	0.9	49.9

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	974,949	411,538	16,576	1,403,065
連結売上高(千円)				2,370,336
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.1	17.4	0.7	59.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。  
     (1) アジア.....香港・中国、シンガポール  
     (2) 北米.....米国  
     (3) その他.....欧州  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)  
該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	318円62銭	1株当たり純資産額	320円88銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円86銭	1株当たり四半期純損失金額	1円85銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため、記載していな い。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため、記載していな い。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	131,054	41,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	131,054	41,311
期中平均株式数(千株)	22,359	22,358

(重要な後発事象)  
該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

岡谷電機産業株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

岡谷電機産業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。